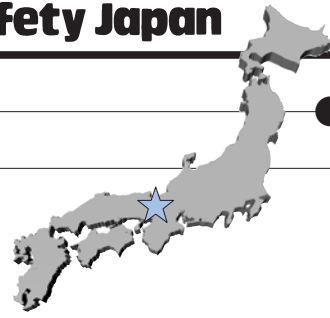


地域のチカラ

●京都府の交通安全活動



行政と関係団体、事業者や府民が互いに協力し合い、自転車の安全な利用の促進をめざす

京都府は平成19年10月、都道府県レベルでは初となる「京都府自転車安全な利用の促進に関する条例（以下、自転車条例）」を公布・施行した。この条例は自転車に関する事故の防止、自転車の秩序ある利用の推進及び自転車を安全かつ快適に利用できる環境の形成に寄与することを目的としている。

自転車条例制定の背景

条例の運用にあたり、中心的役割を果たしているのが京都府府民生活部安心・安全まちづくり推進課である。同課 主査（現京都府警察本部交通企画課）の西村智さんは、「京都府は自転車の保有率は1・5人に1台と全国的にも高い水準です。府の人口の約半分を占める京都市内には約15万人（市内の小・中・高校生とほぼ同数）の大学生が暮らしており、自転車を利用する若者層が多いのも特徴と言えます。また、『京都議定書』誕生の地ということもあり、府民の環境意識も高く、それが自転車の利用にもつながっていると思います」と自転車の利用実態を説明する。

こうした自転車保有台数の増加に伴い、平成9年以降、自転車事故が増え、特に自

自転車条例の特徴

①関係主体の責務と役割の明確化



②自転車交通安全教育等の努力義務

府、学校長、事業者等は自転車交通安全教育の実施に努める。

③自転車安全利用推進員

自転車の安全利用に関する教育や広報啓発活動を行うボランティアを自転車安全利用推進員として、府知事が委嘱。

④自転車同乗幼児のヘルメット着用義務化

（平成20年4月より施行）
 自転車利用者（運転者）に対して、幼児（6歳未満）を同乗させる時は幼児にヘルメットの着用を義務づけ。義務違反者に対する罰則はないが、違反者は警察官等に注意を受けることがある。

した自転車教室での指導などを行うボランティア。年齢制限はなく、府が行う講習を受講すれば、誰でも推進員になることが可能だ（自転車安全整備士、教習指導員、サイクリングインストラクターなどの資格を保有していれば講習を受講する必要はない）。平成21年3月末現在、推進員に委嘱されているのは831人。教習指導員約250人を中心とした自転車小売業者や地域の交通安全ボランティアの方が多いという。講習を受けて、推進員となった中学生・高校生も38人いる。



幼児用ヘルメットのモニターは「京のヘルメットひろめ隊」として任命される

推進員の活動は「自転車運転免許証の交付を伴う自転車教室」が主体であるが、それ以外の取り組みもある。例えば、宝池城南自動車教習所（木津川市）の教習指導員は中学校での自転車教室に協力した。推進員として参加した同教習所の西山文哉さん



昨年行われた京都府自転車安全利用推進員委嘱式

教育の中核を担う 自転車安全利用推進員

今回の条例における新たな施策の1つが、自転車安全利用推進員（以下、推進員）である。推進員は子どもや高齢者を対象と

自転車運転免許証の 交付数が3倍に

京都府では、小学4年生以上の児童を対象に「自転車運転免許証の交付を伴う自転車教室」を推進している。自転車の安全運転講習と学科・実技のテストを実施して、自転車運転免許証を児童に交付するという取組みだ。「自転車教室は、京都府警察本部が実施していますが、警察官だけでは開催数が限られます。そこで、各小学校での自転車教室に近隣に住んでいる推進員を派遣することで人員を強化し、開催数を増やすことができました。平成20年中は自転車運転免許証の交付数が前年の3倍になりました」と西村さんは推進員委嘱の効果を語る。「今後は推進員だけによる開催を増やし、できるだけ多くの児童に自転車運転免許証を交付していきたいと考えています」。

条例施行後、幼児の ヘルメット着用率は75%に

自転車条例では自転車同乗幼児にヘルメット着用を義務づけている。条例施行1ヵ月後の平成20年5月に府内30ヵ所で行った着用調査では着用率75%（958人中718人）という結果となった。同年2月の調査では23%だったことから、条例施行の効果が大きいと言える。京都府ではヘルメッ



地域によっては推進員が親子を対象に指導するケースもある

自転車利用を促進する 観点で施策を推進

京都府は、平成20年4月に策定した「自転車安全利用促進計画」において、「平成22年までに年間の自転車事故発生件数を3000件以下とする」目標を掲げた（平成20年中・3363件）。さらに、対策この目標も設定している。

平成22年までの主な目標

- ・ 自転車運転免許証を1万5000人の小学生に交付
- ・ 自転車安全利用推進員を1000人に委嘱
- ・ 自転車同乗幼児のヘルメット着用率80%

自転車は日常生活の利便性を高めるだけでなく、環境にやさしく、健康増進にも役立つ。京都府ではこうした長所をふまえて、自転車利用は促進されるべきとの観点から様々な施策を推進していく考えだ。



「自転車運転免許証の交付を伴う自転車教室」や小学生対象の自転車教室で活躍する推進員

※京都議定書＝平成9年に京都で開催された地球温暖化防止京都会議において、6種類の温室効果ガスの先進国の排出削減についての法的拘束力のある数値目標などを定めた文書。